




令和5年度執行目標 マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	【SDGs】との関連	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目(単位)	根拠計画等	現況値・実績(見込)値	R5指標・目標値
マチオモイ部	学研企画課	1	第2次後期総合計画及び次期総合戦略の策定		【第2次総合計画後期基本計画】第2次総合計画の前半5年についての検証を行い、後半5年間における基本計画を策定する。 【(仮称)デジタル田園都市国家構想総合戦略】第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂を1年早めて行う。国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、市の地域課題に対応し地方創生につながる計画を策定する。	総合計画においては、計画当初のスケジュールに沿って、後期計画を策定するもの、また、総合戦略については国の総合戦略が抜本的に見直されたことに伴い、市総合戦略についても改訂するもの。	若い世代(10代～30代)アンケート回収率(%)		20.4	25.0
マチオモイ部	学研企画課	2	木津川市地域公共交通計画の策定		地域にとって望ましい地域旅客サービスの姿を明らかにする、交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」を策定する。	令和2年11月の「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の改正と合わせる形で、地域公共交通計画の作成及び計画における補助系統等の位置付けの補助要件化計画制度と補助制度の運動化が行われました。その経過措置期間が、経過措置期間は令和6年補助事業年度(令和5年10月1日～令和6年9月30日)で終了するため、引き続き運行補助を受けるために、今年度中の計画策定を行う。	若い世代(10代～30代)アンケート回収率(%)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	16.7	20.0
マチオモイ部	学研企画課	3	情報発信力の強化	 	<ul style="list-style-type: none"> 市の情報や魅力をより分かりやすく伝えるために、今年度の広報紙のリニューアルと今後のホームページのリニューアルに向けて検討する。また、各関係機関等への案内を通して、有料広告の件数を増加させる。 地域コミュニティ活性化の推進に向けて「ピアッツァ」を導入し、若年層や子育て世代をターゲットとしたSNSの充実と、行政の一方的な情報発信ではない、住民同士の気軽な情報交換の場を構築する。 平成30年3月に発行した「市勢要覧」の情報の更新が必要であり、新たな木津川市の情勢を発信する目的として「木津川市市勢要覧」を発行する。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在市が運用しているSNSはLINEとFacebookのみであり、行政主体の情報配信が多く、情報が伝わりやすいターゲット層も高くなっている。一方で、子育て世代の転入は多く、ユーザー同士が相互にコミュニケーションを築けるよう場が求められてる。 住民がどの手段で市の情報を入手しているのかを把握し、それぞれの年齢層に伝わりやすい手段を意識して、情報発信をおこなう。 	地域コミュニティアプリ登録者		400	1400
マチオモイ部	デジタル戦略室	1	デジタル化による市民サービス向上	 	市民が市役所にて申請手続きを行う際に、申請書に氏名、住所等の記載が不要となる「書かない窓口」(令和4年2月1日)の対象窓口を、市民課だけでなく複数の窓口に拡大(令和6年度)することにより、市民の利便性向上を図る。 併せて、窓口DXの最終目標である「行かない窓口」について、今後の導入の可能性を検討する。	本市の「書かない窓口」は、市民課の窓口にて各種申請時に運転免許証等本人確認書類の提示により住所、氏名等が、生年月日、性別等が印字された申請書を出力する仕組みである。現在、市民課窓口のみで実施していることから、対象窓口を拡大し、市民の申請時の負担軽減により市民サービスの向上を図るものである。 令和5年度は、令和6年度実施に向けた事前準備を行う。	書かない窓口対応申請数	第4次木津川市行財政改革行動計画、スマート化宣言	41	41
マチオモイ部	デジタル戦略室	2	職員のデジタルリテラシー向上	 	すべての職員がデジタル技術の基本知識を有し、基本的なツールを使いこなすデジタルリテラシーの向上を図るため、職員向け研修、メルマガの定期発行などを行う。	行政サービスにおいてデジタル技術の活用による市民サービスの向上および行政事務の効率化が求められている。特に、Office製品(文書作成、表計算、プレゼンテーション)の使い方など、業務の効率化に必要な知識である。そのため、本年度より、職員のデジタルリテラシー向上を目指すための具体的な取組みを実施する。	実施事業数	第4次木津川市行財政改革行動計画、スマート化宣言	1	6
マチオモイ部	観光商工課	1	観光入込客数の増加		令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、観光経済の回復が見込まれる中、本市の観光入込客数についても、コロナ禍以前までに回復させ、また、それ以上に誘客できるよう観光施策を検討し観光誘客に取組む。 また、今年度開催される奈良・東京国立博物館で開催される特別展を好機とし、特別展開催中、開催後も市に足を運んでもらえるような仕掛けづくりに取組む。	【観光入込客数の実績】平成30年度：965,859人 令和元年度：914,952人 令和2年度：528,831人 令和3年度：549,406人 令和4年度：641,207人	観光入込客数(人)		641,207(令和4年実績)	1,000,000
マチオモイ部	観光商工課	2	ふるさと納税の増強		地域経済の活性化、市の魅力発信を目的に、ふるさと納税に係る取組を推進する。個人版ふるさと納税については、新たな返礼品の発掘や商品開発、価格戦略を行うほか、ポータルサイトへの掲載内容の見直しや検索連動型広告(RPP)の活用等を行う。企業版ふるさと納税については、令和5年度より新たに改定される地域再生計画(案)を担当課と連携し策定するほか、トップセールスを含め、企業への営業活動に取り組む。	昨年度は、ふるさと納税に係る返礼品の魅力や効果的に伝えることを目的に、返礼品を掲載するポータルサイトの運用が容易に行えるよう検討し、今年度より中間業務委託事業者の見直しを行った。これにより、ポータルサイトに掲載している返礼品の情報を弾力的に変更することが可能となったため、今年度は返礼品の掲載内容(写真の変更やサムネイル加工、テキスト文の変更等)を改良する必要がある。	ふるさと納税による寄附金額(円)		67,288,469	104,000,000
マチオモイ部	農政課	1	持続性のある安定した農業の確立に向けて	 	農業者の高齢化や後継者不在による担い手不足が深刻な問題となってきていることから、ほ場整備事業などの基盤整備事業の実施や、ICT・ロボット技術等の先端技術を活用して超省力・高品質生産を実現するスマート農業の導入などの実現を視野に入れた「人・農地プラン(京力農場プラン)」を地域の話し合いにより作成。また、そのプランを地域計画として市が位置付けし、農業関係機関も含め持続可能な農業の確立と地域の集落機能の維持を図る取組を推進する。	農業を取り巻く環境は、担い手不足、有害鳥獣被害の増加など、本市においても非常に厳しい状況です。食料生産だけでなく、環境保全や水源涵養等の多面的機能を有する貴重な財産を、維持存続させ、持続性のある安定した産業とするためには、地域の話し合いにより、地域農業の将来像や担い手等について考えていく必要があります。令和5年4月に「農業経営基盤強化促進法」が一部改正され、「人・農地プラン(京力農場プラン)」が「地域計画」として法定化され、行政の計画として作成が義務化されました。今後は、関係機関が連携し持続可能な農業の確率に向けた取組みを進めることが、一層重要となってきます。	地域計画(京力農場プラン)策定数	農業経営基盤強化促進法	-	1

令和5年度執行目標 マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	【SDGs】との関連	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目(単位)	根拠計画等	現況値・実績(見込)値	R5指標・目標値
マチオモイ部	農政課	2	地産地消を通じた「おいしい」魅力発信による元気な農業を	 	生産者や事業者の活力となるよう、行政、教育機関、JA、生産者、事業者といった関係者と連携・情報共有を行いながら、小売店舗内やイベントでの販売、学校給食への納入を通じて、市内の農産物・加工品の「おいしい」魅力を伝えることで、地産地消を推進する。また、生産者がより高付加価値化に向けた生産が行えるよう、市の制度設計の見直しを図るため、認定農業者等と意見交換を行う。	持続可能な生産・消費の推進に向けて、エシカル消費の普及・啓発が広がっています。地産地消は、フードマイレージの削減による環境負荷軽減や地域生産者を応援する側面から、エシカル消費普及の一環として推進されており、野菜だけでなく、米についても地産地消を進めることで、地域農業・農地の維持を支援し、自然環境や美しい景観の保全など、生産者や消費者だけでなく、地域で生活をする全ての人に恵みをもたらす取り組みとなります。	学校給食における地元野菜の食材利用率(農で頑張る協議会納品分)(%)		3	4
マチオモイ部	農政課	3	加茂町当尾地区景観保全・誘客促進のための森林整備		豊かな森を育てる府民税交付金を活用し、加茂町当尾地区で散策道等周辺整備事業を実施。今年度は、現地調査・測量並びに全体計画を策定する計画で、次年度から伐採等の整備事業を実施する予定。	加茂町当尾地区は木津川市でも有数の観光地であるが、土地所有者の高齢化等により周辺山林が十分保全管理できていない状況。「景観の保全」と「観光客の誘客促進・安全性」を確保する目的で、京都府豊かな森を育てる府民税交付金を活用し、散策道や石仏等の周辺森林の樹木(枯損木)や放置竹林の整備を行う。				